

## 構成員からのコメント

「2020年に向けた社会全体のICT推進に関する懇談会」  
第1回開催にあたり

株式会社電通  
代表取締役社長執行役員  
石井 直

本日は、当懇談会が弊社決算説明会と重なってしまいましたため、やむを得ず懇談会を欠席させていただきますこと、謹んでお詫び申し上げます次第です。

当懇談会開催にあたり、一言、申し述べさせていただきます。

昨年9月の東京オリンピック・パラリンピック開催決定は、2020年の夏に向けて、日本に希望と活力をもたらす大変素晴らしい知らせでした。既に、東京開催決定を契機として、様々な活動と挑戦の息吹が、日本全国で次々と生まれております。各所で進められている様々な取り組みは、日本が、2020年はもとより、更にその先の未来に向けた飛躍を目指す上で、大いなる原動力となっていくものと確信しております。

2020年の東京大会は、日本の伝統文化はもとより、高度な先端技術とその活用ノウハウ、各種社会インフラやサービスの完成度、充実度の高さを世界に示す絶好の機会であると認識しております。今後10年先、20年先、更にその先の未来も見据え、これから日本がどのような進化と持続的な発展を遂げていくべきか、日本発のイノベーションをどのように実現するべきかといった課題について、まさに今、日本全体が目指すべき目標目線と、目標到達に向けたシナリオが必要とされております。

日本の将来を見据えて日々進められている個々の企業の取り組みが一層大きな力へと昇華されるためにも、具体的なロードマップに沿ったグランドデザインが関係諸団体並びに企業の皆さまと共有されることは、極めて重要な意義を持つと考えております。

社会におけるコミュニケーション領域の課題解決を事業の中核とする弊社は、長年にわたって蓄積してまいりましたオリンピック・パラリンピックに関する知見も役立てることによって、少しでも当懇談会の活動に資するべく、「2020年を契機として、関係者諸団体並びに企業の皆さまとともに日本の未来像を創り上げる」という気概をもって、参画させていただく所存でございます。

甚だ微力ではございますが、皆様のご指導、ご助言を賜れば幸甚に存じます。

平成26年11月14日

総務省「2020年に向けた社会全体のICT化推進に  
関する懇談会」初会合開催にあたってのコメント

日本民間放送連盟  
会長 井上 弘

所用により懇談会初会合を欠席いたしますので、本コメントをもってご挨拶に代えさせていただきます。

6年後に迫りました2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会の開催は、放送界にとりましても、日本の高いコンテンツ制作力と新しい技術を世界にアピールする良い機会であると考えております。

同大会に向けて私たち放送事業者が取り組むべき課題の中に、4K/8K放送の実用化も含まれます。総務省の最新のロードマップでは、衛星セーフティネット終了後のBSの空き周波数帯域において、2016年に4K/8Kの試験放送を開始するとの目標が示されておりますし、2020年までには一般のご家庭にも4K対応受信機器が一定普及するものと期待されます。

各民放事業者は2012年に地上テレビ放送のデジタル化を成し遂げたばかりであり、体力的にはまだまだ厳しい状況にありますので、4K/8K放送については、一層の推進のための予算措置を含め、国の果たす役割は大きいと考えております。民放事業者としましても、新しい技術の流れ、視聴者・リスナーのニーズ、事業性や採算性を踏まえつつ、放送の将来像を見据えまして、関係者の皆さまとご一緒に知恵を絞ってまいりたいと考えております。

以 上

## ■ 無線LAN環境の整備が、絶対必要

- ・タクシー、電車、バス等の公共交通機関、各店舗等での無線LANの整備、促進。
- ・海外では、無線LAN環境があるか確認してからレストラン、カフェ等へ入る。
- ・店側にとっても無線LAN環境整備は、顧客誘導へつながる。
- ・送受信環境が整えば、おもてなしサービス、アプリ等はどんどん民間も提供するであろう。

## ■ 危機管理

日本は世界のどの都市に比べても基本インフラが整備され、清潔かつ正確で、その点の心配はないが大地震等緊急対応は、慣れない外国人と共に避難・対応が必要になるため十分に準備したい。

## ■ 情報発信

空港到着時（日本入国時）に各個人の端末に、プッシュ型で「welcome Japan」等のメッセージとともに、日本国内を移動する必要基本情報やオリンピックの楽しみ方などリンク先等を送る。空港からの移動中に役立つ情報ポータル等を準備することがよい。

（情報ポータルの提供項目案）・Wi-Fi環境設定について、・緊急時の窓口について、・困ったときの対処窓口 等

## ■ 多言語対応について

アプリ対応のほか、クラウド等活用した人的サポートも重要であろう。質問等したら、登録されている担当がリアルタイムで回答。リアルタイムでの対応が可能。

無料サービス→ボランティア、 有料サービス→ 質の高い適切なサービス 等のパターン

## ■ 統一アイコンカラー

オリンピック関連統一アイコン色を決める。オリンピックカラーを決めて、オリンピック関係表示Wifi表示など、全て統一色、統一デザインで表示。

■ 全標識等を多言語対応は困難。デジタルサイネージの活用や、新技術を活用しスマートフォンをかざすと翻訳される等のサービス、また「ピクトグラム」のような、統一性をもった標識、表示したい。

# (参考) イーウーマン・ピア (ユーザーの方) のコメント

## 質問1：海外旅行の際など、非常によいおもてなしを感じるようなICTを活用した事例やシーンは？

- タッチパネルによる日本語での案内 (言語選択可能)。
- オリンピック観戦チケットを持っていると博物館・美術館の入館料が無料など、チケットとの連動ができれば、各建物でのチェックが簡易になり、旅行者も便利。
- どこにいても無料wifi設備が充実していること (ホテル、街中のカフェ、レストラン等)。
- 街中の小さな市場や屋台でもクレジットカードが普通に使える。タクシー配車アプリ (全タクシー会社共通)
- 単純な操作、または、操作なしで、地図や会場への行きかたがわかること。

## 質問2：「2020年にどんなICT環境、どんな『おもてなし』ができれば、日本は素敵でしょう？」

- 全ての公共看板・標識・表示に端末を振りかざすだけで、端末側の言語に自動変換、端末に表示・音声が出る。  
端末を持っていれば、自国の街を歩いているのと同じ感覚で表示が読める。
- 地図や案内板の充実 (タッチパネル型端末)
- タクシーの中でもつながる通信環境、無料Wi-Fi、エリア拡大
- ICカード (Suica、PASMOの利用拡大)、旅行者用プリペイドSIMの販売
- 自分が使っているデバイスがそのまま使え、入国から、会場アクセス、出国までのサポートが出来ること。
- 地方の魅力ある個所へ安心・安全にいける総合サポートナビ。観光ガイドを兼ねた「日本の良さを伝える」サイト。
- ICTを使いこなせる人の教育も大事。一時的に膨らむ需要をまかなうには、ボランティアの育成が鍵 (

## 質問3：「ICTを活用したバリアフリー対策、どんな知恵、提案がありますか？」

- 身障者用のトイレ完備・最寄りの場所、混雑案内の通知は不可欠。障害の内容に応じ音声や点字表示。
- ピクトグラムの活用。「お手洗い」と20か国語で書くよりもビジュアルで訴えることで全ての国の人へ対応可能。
- 車いすの人がどうしたら公共交通機関で移動できるかを案内する多言語サイトの設置。
- 携帯と連動できる通訳。各駅で駅の名前を耳で聞ける、読める。表示を、自分の端末に入れる。
- 宿泊施設や交通・観光拠点での多言語情報端末の設置やSkypeを利用した通訳。入力は多言語ボランティア活用。
- 車いす、ベビーカーで動きやすい道限定のルート検索。
- どこでも借りられて返せる自転車や電動車椅子。

平成 26 年 11 月 14 日  
パナソニック株式会社  
代表取締役社長  
津賀 一宏

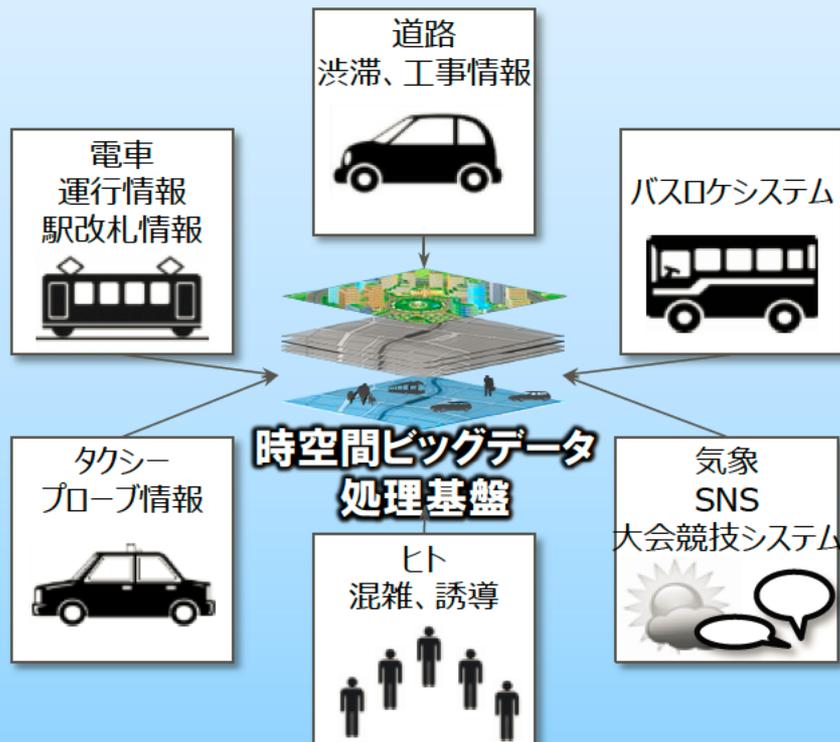
・弊社は 26 年にわたるオリンピックグローバルトップスポンサーとして、またパラリンピックのグローバルスポンサーとして 2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け全力で取り組んでまいり所存です。また東京大会をトリガーに様々な社会問題の解決に向けて I C T を通じご支援してまいりたいと思います。  
本懇談会での議論への参画を通じ諸課題の解決に道筋をつけられるよう取り組んでまいり所存です。

- ICT産業界として、東京オリンピック・パラリンピックはわが国の最先端の取り組みを世界へ発信する絶好の機会だと考えております。交通や観光などのシーンで日本人が最先端のICTを使いこなし、東京のみならず地方を含めた日本全体での取り組みを世界にアピールしたいと思います。
- ICT利活用については様々な提案（※）が考えられますが、一方で、2020年時点での実装を考えると準備に残された期間は短く、具体的な行動計画の策定を早期に行なうことが重要です。特に、ICTインフラについては早期に目標共有や構築を行い、民間や大学等が2020年の環境を想定したアプリや製品、サービスの開発等を進めやすくすることが重要と考えます。  
（※例）交通機関の連携、観光・防災情報の提供、バイオコードを活用した本人認証、地域の学校や公民館等での8K映像観戦 等
- 本懇談会では、「東京大会で実サービスとして実現するもの」、「2020年以降の実現を目指し大会を実証の場として取り組むもの」などの仕分けをした上で、大きなロードマップと、役割分担を明確にすることが出来れば良いと考えます。

2020年

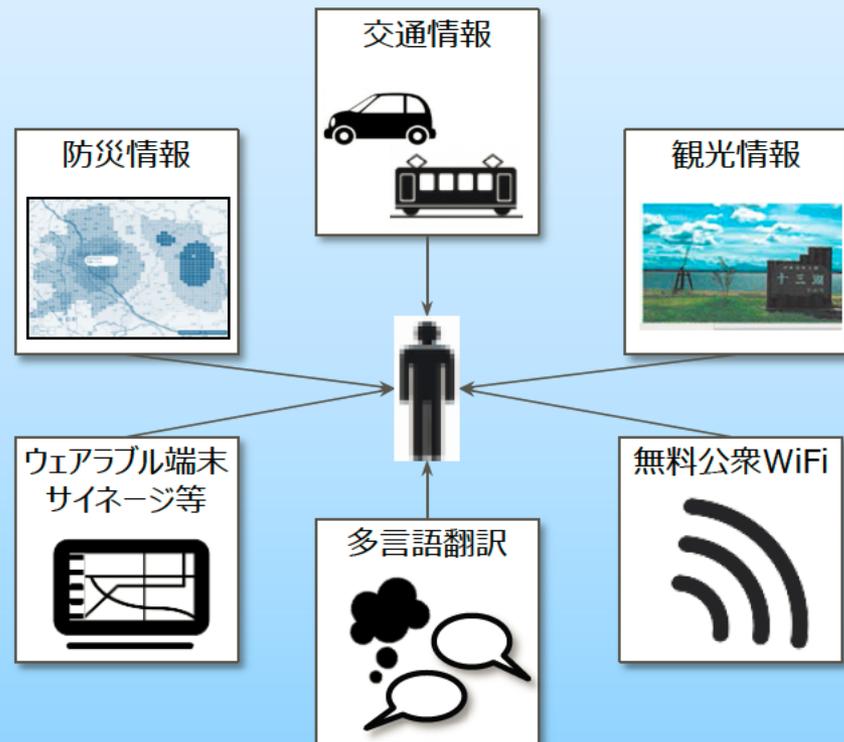
## 交通機関の連携

大会時の大量な人の出入り・移動の効率化



## 観光・防災情報の提供

オープンデータを活用し訪日外国人に情報提供



レガシー

自動運転や自立移動支援など  
超高齢化・環境配慮型社会における  
交通・移動ICT基盤へ

高齢者・障がい者・外国人などに  
優しいユニバーサル環境を実現する  
生活ICT基盤へ